

令和4年度第2回「脱炭素社会ぎふ」推進協議会

令和4年度第3回岐阜県温室効果ガス排出抑制推進本部員会議

日時：令和4年11月29日（火）

10：00～11：15

場所：県庁4階 特別会議室

次 第

[協議事項]

- 1 岐阜県 地球温暖化防止・気候変動適応 計画 の改訂（素案） について

配付資料

資料1 中期目標(2030年度温室効果ガス排出削減率)の設定について

資料2-1 施策について

資料2-2 気候変動対策に資する主な事業(案)

資料3 計画改訂の概要について

資料4 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（素案）

資料5 施策編（素案）

**令和4年度第2回「脱炭素社会ぎふ」推進協議会
令和4年度第3回岐阜県温室効果ガス排出抑制推進本部員会議
出席者名簿**

1 「脱炭素社会ぎふ」推進協議会委員

氏名	役職
荒井 誠二	岐阜県建築士事務所協会 会長
上宮 成之	岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム 理事長 【リモート出席】
宇佐美晃三	岐阜県町村会 副会長（代理出席）
尾関 健治	岐阜県市長会 会長
傍島 茂夫	岐阜県中小企業団体中央会 会長
瀧 修一	岐阜県バス協会 会長 岐阜県観光連盟 会長
中村 弘揮	岐阜県地球温暖化防止活動推進センター センター長
野々村修一	岐阜大学名誉教授 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画懇談会 会長 岐阜県省エネ・新エネ推進会議 会長
野原 茂基	岐阜県商工会連合会 専務理事（代理出席）
南谷 茂伸	岐阜県建設業協会 副会長（代理出席）
森 健二	岐阜県商工会議所連合会 専務理事（代理出席）
山口 嘉彦	岐阜県経営者協会 会長 岐阜県トラック協会 会長
吉田 芳治	岐阜県木材協同組合連合会 会長
涌井 史郎	岐阜県森林文化アカデミー 学長 岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム 理事長 【リモート出席】
(欠席)	岐阜県農業協同組合中央会

※50音順・敬称略

2 県

知事、両副知事、各部局長

中期目標(2030年度温室効果ガス排出削減率)の設定について

- 岐阜県の温室効果ガス排出量について、2018(平成30)年度及び2019(令和元)年度の数值によると、現在の計画(2021(令和3)年3月策定)において設定した目標を上回るペースで削減が進んでいることが判明。
- また、国は、2021年10月に、「地球温暖化対策計画」を改定し、温室効果ガス削減目標を「2030(令和12)年度に2013(平成25)年度比46%削減、さらに50%の高みを目指して挑戦を続ける」とした。
- これらを受け、改めて2030年度における本県の温室効果ガス排出量を推計したところ、県民、事業者、行政が最大限取り組むとともに、国の「地球温暖化対策計画」や「エネルギー基本計画」に基づく対策が進んだ場合、980万t-CO₂と推計され、2013年度から48%の削減が見込まれる。
- この結果を踏まえ、県として、2050(令和32)年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする『「脱炭素社会ぎふ」の実現』に取り組むことを通じ、国目標の達成や世界規模の課題である気候変動問題の解決に貢献するとの観点から、下記中期目標(2030年度温室効果ガス排出削減率)を設定。

温室効果ガス排出量の中期目標

2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比48%削減

さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく

【参考】

*本県の2013年度～2019年度までの温室効果ガス排出量(森林吸収量を除く)は平均▲2.9%/年(現行計画上は平均▲1.9%/年を想定)となっており、このままの傾向が続けば2030年度は森林吸収量と合わせ▲46%を見込んでいること

→産業部門は既に現行計画の目標を達成しているが、化石燃料の減少に伴うものが▲67万t-CO₂と大きく、設備やエネルギー利用の高効率化が図られた＝設備投資が進んだことによるものと想定

→家庭部門は現行計画の目標の98%を達成しているが、電気使用量の減少に伴うものが▲20万t-CO₂と大きく、省エネ設備・家電への切り替えや節電が進んだことによるものと想定

→現在のところ、削減が前倒しで進んでいる状況と考えられるが、今後、鈍化する可能性もあること

*2021年4月の国地球温暖化対策推進本部における国の新たな削減目標▲46%(森林吸収量を含む)表明後に計画等の策定・改訂を行った16道県全てが国削減目標以上の削減目標を設定

削減目標	団体数	道県名(削減率)
50%以上	8団体	秋田(△54)、福島(△50)、栃木(△50)、長野(△60)、滋賀(△50)、鳥取(△60)、徳島(△50)、熊本(△50)
46%以上、50%未満	8団体	北海道(△48)、神奈川(△46)、新潟(△46)、静岡(△46.6)、兵庫(△48)、香川(△46)、高知(△47)、福岡(△46)

2030 年度温室効果ガス排出量の推計

(単位：万 t-CO₂、%)

	2013 年度	2019 年度		2030 年度(目標)		2030 年度(現計画)
	排出量	排出量	削減率	排出量	削減率	
産業部門	577	478	▲17	422	▲27	▲10
業務部門	364	272	▲25	99	▲73	▲48
家庭部門	322	258	▲20	154	▲52	▲26
運輸部門	344	317	▲ 8	256	▲26	▲25
工業プロセス分野	105	107	2	94	▲11	▲10
廃棄物分野	63	33	▲48	26	▲59	▲50
その他のガス	101	113	12	61	▲40	▲48
排出量計	1,878	1,577	▲16	1,112	▲41	▲26
森林吸収量	—	▲192	▲10	▲132	▲ 7	▲ 7
合計	1,878	1,385	▲26	980	▲48	▲33

施策について

資料 2 - 1

【現行計画の体系(部門)と重点 9 分野の比較】

[産業部門] 第 1・2 次産業(農林畜水産業、建設業、製造業)

→重点 9 分野の商工業・観光、農畜水産業、森林・林業、社会インフラが該当

[業務部門] 第 3 次産業(卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業、電気ガス熱供給水道業等)

→重点 9 分野のまちづくり・交通・運輸、商工業・観光、社会インフラが該当

[家庭部門] 一般家庭

→重点 9 分野の住宅・建築物が該当

[運輸部門] 運輸業、旅客運送業(鉄道・バス・タクシー)、自家用車の燃料

→重点 9 分野のまちづくり・交通・運輸、社会インフラが該当

【施策数】

303 施策(再掲除き：225 施策)

分野 部門	再生可能 エネルギー	住宅・建築物	まちづくり・ 交通・運輸	商工業・観光	農畜水産業	森林・林業	循環経済	社会 インフラ	普及啓発
産 業	○	○	○	○	○	○	○	○	○
業 務	○	○	○	○	○	○	○	○	○
家 庭	○	○					○		○
運 輸	○		○	○	○		○	○	○
施策数	37	25	33	33	24	40	53	18	40

1 再生可能エネルギー	2 住宅・建築物
<p>【太陽光発電設備の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●住宅への太陽光発電設備・蓄電池の導入を支援 ●工場の屋根や駐車場を活用したP P A (Power Purchase Agreement) による太陽光発電設備の導入を支援 ●太陽光発電設備の共同購入事業を実施 ●総合庁舎・県営都市公園にP P Aによる太陽光発電設備を導入 <p>【水素利用の拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●長期貯蔵・運搬が可能な水素に対する理解促進を図るとともに、再生可能エネルギー由来電力などから製造するグリーン水素の活用による水素社会モデルの構築を検討 <p>【再生可能エネルギーの利用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの取組などに関するワンストップ相談窓口を設置 ○県有施設の使用電力を再生可能エネルギー比率の高い電力に切り替え <p>【エネルギーの地産地消】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●太陽光、バイオマス、小水力等の再生可能エネルギーや熱利用に関する先進的な取組や事例の情報収集を行い、県内へ展開 ●自立・分散型エネルギーシステム構築等の将来的な地域循環共生圏の形成への取組を支援 	<p>【Z E B・Z E H・省エネルギー住宅の普及促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県民によるZ E H等の省エネ住宅の取得・既存住宅の断熱性向上等の改修を支援 ●県内企業のエネルギーの効率化、再生可能エネルギーの導入拡大等を図るため、EMS等の導入を促進 ○県有施設の省エネルギー仕様等を整備し、県有施設のZ E B化を推進するとともに、広く周知することにより、市町村施設及び民間施設への普及を促進 <p>【県産木材利用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県産材住宅の建設を支援するとともに、販路拡大に向けて補助制度を拡充 ●「(仮称)ぎふの木づかい宣言協定」を締結し、商業・観光・医療施設や街並み、街路などの木造化・木質化に取り組む企業を支援 ●非住宅建築物の施主に対し県産材利用の提案や法令に適合した設計ができる「木造建築マイスター」を育成・認定

3 まちづくり・交通・運輸

【道路交通の円滑化・環境整備】

- 道路照明灯等の更新に合わせたLED化を推進
- 信号機の集中制御等の高度道路交通システム(I T S)を推進
- 信号灯器の改良(LED化)を推進

【公共交通等の利用促進・維持】

- 地方鉄道、地域の路線バスの事業者、コミュニティバスを運行する市町村に対して運行費用等を支援
- A I (人工知能)を活用したオンデマンド交通など利便性の高い先進的なモビリティサービスの導入等を支援

【次世代自動車の普及・導入促進】

- E V・P H Vの利便性向上のため充電インフラの普及を促進する方策を検討
- F C V用の水素ステーション設置を計画的に支援することなどを通じ、F C Vの普及を促進

【物流の環境負荷の低減】

- A I等を活用した物流オープンプラットフォーム(共同輸配送サービス)事業のフォローアップを実施
- 県トラック協会・県バス協会への交付金を通じ、低公害・低燃費車導入等の省エネ化を支援

4 商工業・観光

【事業者支援】

- 温室効果ガス排出削減に資する設備導入に係る事業者への助言指導を実施
- 県内企業のエネルギーの効率化、再生可能エネルギーの導入拡大等を図るため、E M S等の導入を促進
- 事業者・団体向けに省エネルギー設備等の導入や燃料転換、再生可能エネルギーの利用に係る普及啓発セミナーを実施
- 県制度融資に脱炭素化社会推進資金を設け、県内中小企業の資金繰りを支援
- 業種ごとの特性に応じた具体的な省エネルギー対策や他社の好事例を紹介する業種別セミナーの開催や省エネルギーの専門家の派遣による支援を実施
- 自動車産業の電動化など産業構造の転換に向けた企業の事業移行を支援するとともに、相談窓口を設置し、企業の事業支援強化と課題解決に向けた伴走型支援を実施
- 産学官が共同して低炭素・資源リサイクル産業分野・次世代自動車産業分野に関する研究開発を実施する経費の一部を助成

【カーボン・オフセットの推進】

- 県内事業者を対象にカーボン・オフセットへの理解とオフセット・クレジットの購入を促進するためのセミナーを開催

5 農畜水産業

【みどりの食料システム戦略の推進】

- 環境に配慮した栽培技術と省力化に資する先端技術を取り入れたグリーンな栽培体系への転換を支援
- 現地実証等によりグリーンな栽培体系への転換に向けた技術支援や専門家派遣による経営指導を実施
- 有機農業の取組面積拡大に向けた推進体制の整備、営農モデルづくりを進めるとともに、有機農業に必要な資材導入等を支援
- 化学肥料・化学合成農薬の使用量を削減しつつ、生物多様性保全や地球温暖化防止効果等が高い環境保全型農業の取組を推進
- 家畜排せつ物や稲わら等のたい肥化施設や化学肥料の削減につながる堆肥散布機等の整備を支援

【「ぎふ清流GAP制度」の推進】

- モデルとなる重点支援産地を設定し、農場管理について、現状把握の点検から経営改善につながる評価までの指導を推進
- 有機農業の普及拡大を図るため、化学肥料、農薬不使用の生産者に対し、ぎふ清流GAP評価制度の活用を推進するとともに、有機JAS制度について農業者に指導、助言する有機農業指導員を育成

【カーボン・オフセットの推進】

- J-クレジット制度(バイオ炭の農地施用により炭素を土壌に貯留する活動)の活用を周知

6 森林・林業

【計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全】

- 「木材生産林」における伐採後の更新を確実にするため、森林所有者や林業事業者等が行う再造林や獣害対策を支援
- 再造林及び保育の労働負荷軽減と効率化を図るため、林業事業者等のICTをはじめとした新技術の導入を支援

【県産木材利用の促進】

- 県内の県産材住宅の建設を促進するため、県産材住宅の建設に取り組む工務店や団体の活動を支援
- 「(仮称)ぎふの木づかい宣言協定」を締結し、商業・観光・医療施設や街並み、街路などの木造化・木質化に取り組む企業を支援

【木質バイオマス利用の促進】

- 木質バイオマス利用施設の整備や県民協働による未利用材の搬出運搬を支援
- 木質バイオマス燃料材の供給を拡大するため、燃料材生産を目的とした森林整備や広葉樹の活用を行う林業事業者等を支援

【森林吸収量を活用したオフセットの推進】

- 適正な森林管理による森林吸収量の確保に向け、本県独自の森林吸収クレジット制度((仮称)G-クレジット制度)の構築を検討
- 県営林において、J-クレジットの認証を申請し、売却益を森林整備に充てる仕組みづくりを推進

7 循環経済

【地域循環共生社会の形成】

- 地域循環共生圏の形成への取組を支援
- 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的発展に向けた活動を推進

【廃棄物の資源化】

- 廃棄物の資源化やそれを活用した水素製造や再生可能エネルギーの創出に向けた検討
- 家畜排せつ物や稲わら等のたい肥化施設や化学肥料の削減につながる堆肥散布機等の整備を支援

【プラスチックごみ削減の推進】

- 「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」登録制度を普及させ、プラスチック資源循環を推進
- バイオプラスチック類の利用促進に向け、関係団体や学校と連携を図り、事業者や消費者への普及啓発を実施

【食品廃棄物削減の推進】

- フードバンク活動等を通じた食品ロス削減の取組を支援
- フードドライブの実証を実施するとともに、マニュアル整備など開催を支援
- 授業(家庭科、総合的な学習等)や学校給食を通じた食品ロス問題に関する理解を促進

8 社会インフラ

【社会インフラの整備・維持】

- 「ICTを活用したモデル工事」の拡大や企業への助言などを通じ、ICT活用工事の普及拡大を図る
- 公共交通の利便性の向上・路線効率化による利用を促進

【再生可能エネルギーの導入・利用の促進】

- 県で建設中のダムにおいて、発電事業者の設計・施設整備等を促進するとともに、設置が見込まれる県管理砂防施設等についても適正な設置を促進
- 河川における治水支障のない範囲での小水力発電の設置促進に向け、関係機関と連携して方策を検討
- 上下水道施設における省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー設備の導入を促進
- 木曾川右岸流域下水道施設の温室効果ガス削減計画に基づき、温室効果ガス削減を推進

9 普及啓発

【推進体制の強化】

- 県民や事業者からの気候変動や温室効果ガス削減に関する問合せに対応する総合窓口を設置
- 環境保全活動や環境学習を担う団体・企業等間の情報交換を行う場を設置し、団体間の連携と取組の拡大を促進
- 団体及び企業の脱炭素に関する人材を育成するため、勉強会の開催などによる団体等における人材育成を支援

【行動変容の促進】

- 県民の行動変容による温室効果ガス削減効果を把握するため、県民が自ら取り組んだ温室効果ガス削減行動をW e b 上で入力、数値化するシステムを構築
- 環境にとってより良い選択を自発的に取れるよう、行動科学的手法(ナッジ)を用いた普及啓発を実施
- 特に排出量の多い事業種別にセミナーを実施し、事業種ごとの特性に応じた具体的な省エネ対策や他社の事例などを紹介

【人材・担い手の育成】

- 学校や地域において環境学習等を実施する環境教育推進員・地球温暖化防止活動推進員の活動を支援
- 県内の生徒・学生を将来の環境人材として育成するため、「ぎふ清流COOL CHOICE学生アンバサダー」育成研修を開催

気候変動対策に資する主な事業（案）

分野	項目		概要	対象			備考	
				個人	事業者 ・団体	地域・ 市町村		
全般	1	総合窓口の設置	相談 助言	県民や事業者からの気候変動や温室効果ガス削減に関する 問合せに対応する総合窓口を設置	●	●		
全般	2	相談の強化	相談 助言	省エネ・再エネに関する相談窓口を一元化するとともに、事 業者向け省エネ支援事業を年間通じて実施	●	●	●	
1 再生可能エネル ギー	3	太陽光発電	財政 支援	住宅への太陽光発電設備及び蓄電池の設置に要する費用に 対して支援	●			
1 再生可能エネル ギー	4	太陽光発電	財政 支援	事業所への太陽光発電設備及び蓄電池の設置に要する費用 に対して支援		●		
1 再生可能エネル ギー	5	太陽光発電	機会 提供	太陽光発電設備及び蓄電池の購入希望者を募り、一定量の 需要をまとめることで価格低減を図り、県民の再エネ関係 設備導入の検討機会を提供	●			
1 再生可能エネル ギー	6	太陽光発電	財政 支援	P P A等により太陽光発電設備などを導入する事業者を支 援		●		
1 再生可能エネル ギー	7	太陽光発電	率先 実施	総合庁舎・県営都市公園にP P Aによる太陽光発電設備を 導入				
1 再生可能エネル ギー	8	小水力発電	財政 支援	農業水利施設による小水力発電を活用した農業振興等を目 指す市町村、土地改良区、農業協同組合に対し、施設整備に 要する経費に対して支援		●	●	
1 再生可能エネル ギー	9	小水力発電	事業 推進	農業水利施設における小水力発電の事業化に向けた概略計 画、基本設計及び実施設計を実施			●	

分野	項目		概要	対象			備考
				個人	事業者 ・団体	地域・ 市町村	
1 再生可能エネルギー	10	木質バイオマスの利用	財政 支援		●		
1 再生可能エネルギー	11	木質バイオマスの利用	財政 支援	●	●	●	
1 再生可能エネルギー	12	木質バイオマスの利用	財政 支援	●	●	●	
1 再生可能エネルギー	13	再生可能エネルギーの利 用促進	普及 啓発		●		
1 再生可能エネルギー	14	再生可能エネルギーの利 用促進	率先 実施				
1 再生可能エネルギー	15	地域資源を活用したエネ ルギーの地産地消	財政 支援			●	
2 住宅・建築物	16	Z E B・Z E H・省エネ ルギー住宅の普及促進	財政 支援	●			
2 住宅・建築物	17	Z E B・Z E H・省エネ ルギー住宅の普及促進	率先 実施				
2 住宅・建築物	18	Z E B・Z E H・省エネ ルギー住宅の普及促進	事業 推進	●	●	●	
2 住宅・建築物	19	住宅への県産木材利用の 促進	相談 助言		●		

分野	項目		概要	対象			備考	
				個人	事業者 ・団体	地域・ 市町村		
2 住宅・建築物	20	住宅への県産木材利用の促進	財政支援	県内の工務店等が建築した木造住宅で、県産材を構造材、内装材に一定量以上使用する場合、また住宅改修のため内装材に県産材を一定面積以上使用する場合、費用の一部を支援	●			
2 住宅・建築物	21	住宅への県産木材利用の促進 建築物への県産木材利用の促進	財政支援	木材関係事業者による国内外への県産材製品の販路拡大、県産材を活用した新たな部材や工法、防耐火性能・意匠性の高い内装材や外構材などの開発に対する取組を支援		●		
2 住宅・建築物	22	建築物への県産木材利用の促進	相談助言	「(仮称)ぎふの木づかい宣言協定」の締結を促進するとともに、「ぎふ木造建築相談センター」を設置し、非住宅建築物の木造化、木質化に取り組む施主へ専門家を派遣	●	●	●	
2 住宅・建築物	23	建築物への県産木材利用の促進	財政支援	市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人及び民間事業者が整備する非住宅建築物の、ぎふ証明材を利用した木造化、内装木質化、備品導入に要する経費に対して支援		●	●	
2 住宅・建築物	24	建築物への県産木材利用の促進	財政支援	継続的に県産材住宅建設を行う工務店に対し、安定供給体制を構築するための経費や、輸入材から県産材への転換に伴う調整に要する経費に対して支援		●		
2 住宅・建築物	25	建築物への県産木材利用の促進	財政支援	産直住宅建設団体等が実施する各種PR活動等に係る経費の一部を支援		●	●	
3 まちづくり・交通・運輸	26	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	県内地方鉄道事業者(4社)が実施する安全運行確保に必要な維持修繕事業に要する経費に対して支援		●		
3 まちづくり・交通・運輸	27	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	県内地方鉄道事業者(4社)が実施する線路や信号保安設備等の改修、車両検査などに要する経費に対して支援		●		

分野	項目			概要	対象			備考
					個人	事業者・団体	地域・市町村	
3 まちづくり・交通・運輸	28	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	県内第三セクター鉄道事業者(3社)が実施する橋梁やトンネルの改修、車両更新などに要する経費に対して支援		●		
3 まちづくり・交通・運輸	29	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	広域バス路線の運行費に対して支援		●		
3 まちづくり・交通・運輸	30	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	市町村自主運行バスの運行費に対して支援			●	
3 まちづくり・交通・運輸	31	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	県内地方鉄道事業者(4社)が新たな日常を見据え経営基盤の安定化のために実施する取組みに対して支援		●		
3 まちづくり・交通・運輸	32	公共交通等の利用促進・維持	財政支援	市町村が行う新モビリティサービス(MaaSやAI等によるオンデマンド交通)の導入実証実験に要する経費に対して支援			●	
3 まちづくり・交通・運輸	33	公共交通等の利用促進・維持	相談助言	地域公共交通におけるデジタル化対応を支援するため、市町村へ専門家を派遣			●	
3 まちづくり・交通・運輸	34	公共交通等の利用促進・維持	率先実施	県内においてMaaSを導入するために必要なサービスや機能、ビジネスモデルについて検討調査を実施				
3 まちづくり・交通・運輸	35	水素社会の構築	財政支援	県内へのFCV普及促進を図るため、民間事業者による水素ステーション整備の設備整備費に要する経費に対して支援		●		
3 まちづくり・交通・運輸	36	水素社会の構築	普及啓発	FCVや水素ステーションの普及が全国トップクラスの愛知県等との広域連携を強化し、水素社会の理解促進や情報発信を実施	●	●	●	

分野	項目		概要	対象			備考
				個人	事業者・団体	地域・市町村	
3 まちづくり・交通・運輸	37	次世代自動車の普及・導入促進	財政支援		●		
3 まちづくり・交通・運輸	38	物流の環境負荷の低減	財政支援		●		
4 商工業・観光	39	事業者支援	金融支援		●		
4 商工業・観光	40	事業者支援	相談助言		●		
4 商工業・観光	41	事業者支援	財政支援		●		
4 商工業・観光	42	事業者支援	事業推進		●		
4 商工業・観光	43	事業者支援	財政支援		●		
4 商工業・観光	44	自動車の電動化等に係る支援	助言相談		●		
4 商工業・観光	45	自動車の電動化等に係る支援	助言相談		●		
4 商工業・観光	46	県等による調査研究及び県内企業の研究開発支援	財政支援		●	●	

分野	項目			概要	対象			備考
					個人	事業者 ・団体	地域・ 市町村	
4 商工業・観光	47	県等による調査研究及び 県内企業の研究開発支援	相談 助言	事業者の製品開発を支援するため、高度な評価・分析を行う ことができる試験研究機器を整備		●		
4 商工業・観光	48	カーボン・オフセットの推 進	事業 推進	カーボン・オフセット商品の創出や利用などカーボン・オフ セットを推進するためのセミナーを開催		●		
5 農畜水産業	49	みどりの食料システム戦 略の推進	財政 支援	産地に適した環境にやさしい栽培技術と省力化に資する先 端技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換に向け 技術の検証、産地戦略の策定等に要する経費に対して支援		●		
5 農畜水産業	50	みどりの食料システム戦 略の推進	助言 指導	現地実証等によりグリーンな栽培体系への転換に向けた技 術支援や専門家派遣による経営指導を実施	●	●		
5 農畜水産業	51	みどりの食料システム戦 略の推進	事業 推進	有機農業の取組拡大に向け、地域の実態調査や代替技術の 実証を行う営農モデルづくり、有機農産物の流通・消費拡大 などの取組を実施	●	●	●	
5 農畜水産業	52	みどりの食料システム戦 略の推進	財政 支援	有機農業の取組拡大のため、農業者が行う雑草や病害虫対 策に必要な代替技術や資機材の導入に要する経費に対して 支援	●	●		
5 農畜水産業	53	みどりの食料システム戦 略の推進	財政 支援	地域における有機農業の取組方針や生産・加工・流通・消費 拡大に関する計画策定や各種実証試験、加工品開発等の取 組に要する経費に対して支援	●	●	●	
5 農畜水産業	54	みどりの食料システム戦 略の推進	助言 指導	家畜排せつ物等の管理の適正化及び利用の促進に関する法 律に基づき、家畜の排せつ物の適正管理を指導	●	●		
5 農畜水産業	55	みどりの食料システム戦 略の推進	財政 支援	家畜排せつ物や稲わら等、農林系バイオマス資源のたい肥 化施設や化学肥料の削減につながる機械等の整備に要する 経費に対して支援				
5 農畜水産業	56	みどりの食料システム戦 略の推進	事業 推進	反すう家畜の消化管内発酵に起因するメタンの排出抑制技 術に関する情報を収集	●	●		

分野	項目		概要	対象			備考	
				個人	事業者・団体	地域・市町村		
5 農畜水産業	57	みどりの食料システム戦略の推進	財政支援	化学肥料・化学合成農薬の使用量を削減し、地球温暖化防止効果や生物多様性保全効果が高い環境保全型農業の取組に要する経費に対して支援	●	●		
5 農畜水産業	58	ぎふ清流GAP評価制度の推進	事業推進 相談 助言	「ぎふ清流GAP推進センター」等と連携し、GAP認証に向けた農場評価、GAP指導員の育成研修、GAP相談窓口等、GAP制度を効率的に運用		●		
5 農畜水産業	59	ぎふ清流GAP評価制度の推進	相談 助言	農業者に対するGAP指導員による農場評価や助言活動、農業者向け実践セミナー等を実施	●			
5 農畜水産業	60	ぎふ清流GAP評価制度の推進	事業 推進	有機JAS制度等の専門的な知識を有し技術指導ができる有機農業指導員を育成し、同指導員による現地指導等を実施	●	●	●	
5 農畜水産業	61	農畜水産物の地産地消の推進	普及 啓発	地産地消WEBサイトを活用した情報発信の強化、地産地消フェアの実施、キャラバン隊の編成などにより、地産地消を推進	●	●		
5 農畜水産業	62	農畜水産物の地産地消の推進	財政 支援	県産農産物を食材とし、地産地消の推進や食の大切さ、農業への理解を促進する学校給食の提供に要する経費に対して支援		●	●	
5 農畜水産業	63	農畜水産物の地産地消の推進	事業 推進	県産食材の社員食堂への供給拡大のため、GAP等県産食材を使用したメニューの開発や、開発メニューのイベント、企業等へのプロモーションを実施		●		
5 農畜水産業	64	カーボン・オフセットの推進	普及 啓発	J-クレジット制度（バイオ炭の農地施用により炭素を土壌に貯留する活動）の活用を周知		●		
6 森林・林業	65	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	財政 支援	環境保全林内の造林未済地等へ、早生樹等の植栽を進めるため、地拵え、植栽、雪起こし、下刈り、鳥獣害対策に要する経費に対して支援		●	●	

分野	項目			概要	対象			備考
					個人	事業者・団体	地域・市町村	
6 森林・林業	66	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	財政支援	森林所有者・伐採者・造林者による主伐再造林推進に係る協定締結や計画策定に係る取組に要する経費に対して支援	●	●	●	
6 森林・林業	67	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	財政支援	木材生産林における人工造林、保育（下刈り、雪起こし）及び再造林と一体で行う鳥獣害対策の取組と森林作業道整備に要する経費に対して支援	●	●	●	
6 森林・林業	68	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	事業推進	林業事業者等を対象としたICT、IoTを活用した新技術の普及を行うための指導者育成や、林業事業者が高精度森林情報をGISで活用するための基盤整備を推進		●		
6 森林・林業	69	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	財政支援	林業事業者が導入するICT等の新技術の導入・利用に要する経費に対して支援		●		
6 森林・林業	70	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	財政支援	木材加工施設等に対する原木の供給力強化や安定供給のため、林業事業者等が実施する森林整備とそれに付随する路網整備に要する経費に対して支援		●	●	
6 森林・林業	71	計画的な森林整備・森林の多面的機能の保全	事業推進	県内での早生樹利用に向けた森林整備に必要な導入指針を策定するとともにヤシ殻に替わる培地の開発を推進				
6 森林・林業	72	県産木材利用の促進	財政支援	継続的に県産材住宅建設を行う工務店に対し、安定供給体制を構築するための経費や、輸入材から県産材への転換に伴う調整に要する経費に対して支援		●		
6 森林・林業	73	県産木材利用の促進	財政支援	産直住宅建設団体等が実施する各種PR活動等に係る経費の一部を支援		●	●	
6 森林・林業	74	木質バイオマス利用の促進	財政支援	林業事業者及び集荷事業者を対象に、林地残材の搬出を支援		●		
6 森林・林業	75	木質バイオマス利用の促進	財政支援	市町村、地域住民及び森林所有者等が取り組む未利用材の搬出及び搬出機械、伐採保護衣の導入、各団体主催の研修会に要する費用の一部を支援	●	●	●	

分野	項目		概要	対象			備考	
				個人	事業者・団体	地域・市町村		
6 森林・林業	76	木質バイオマス利用の促進	財政支援	公共施設や多くの県民が利用する商業施設等への木質資源利用ボイラー、木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入に要する経費の一部を支援	●	●	●	
6 森林・林業	77	森林吸収量を活用したオフセットの推進	事業推進	森林吸収によるオフセットクレジットの売買を基本に、森林吸収源対策の岐阜県モデル((仮称)Gークレジット制度)構築に向けた新たな仕組みを検討 ・森林吸収源岐阜県モデル検討会の開催 ・オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会の開催及び調査検証 ・森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会				
6 森林・林業	78	森林吸収量を活用したオフセットの推進	事業推進	Jークレジット制度の対象とならない適正に管理された森林を対象とした県独自の森林吸収クレジット((仮称)Gークレジット制度)制度を構築・運用			●	
6 森林・林業	79	森林吸収量を活用したオフセットの推進	財政支援	森林吸収クレジット認証に必要なモニタリング調査や、ICT機器を用いたレーザー測量等に要する経費に対して支援		●		
6 森林・林業	80	森林吸収量を活用したオフセットの推進	率先実施	Jークレジット登録条件を満たす県有林の人工林376.6haについて、プロジェクト登録及びクレジット認証を申請				
7 循環経済	81	地域循環共生社会の形成	財政支援	自立・分散型エネルギーシステム構築等の将来的な地域循環共生圏の形成への取組を支援		●	●	
7 循環経済	82	地域循環共生社会の形成	事業推進	世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展に向け、ブランド力強化、関係団体と連携した水産業等の担い手育成等、「長良川システム」の保全・活用・継承活動を推進	●	●	●	
7 循環経済	83	廃棄物の資源化	事業推進	廃棄物の資源化やそれを活用した水素製造や再生可能エネルギーの創出に向けた検討		●		

分野	項目			概要	対象			備考
					個人	事業者・団体	地域・市町村	
7 循環経済	84	廃棄物の資源化	事業推進	農業集落排水汚泥の農地還元を推進するために必要な調査・調整、技術的検討			●	
7 循環経済	85	プラスチックごみ削減の推進	事業推進	「岐阜県プラスチック・スマート事業所『ぎふプラスマ!』」登録制度を推進		●		
7 循環経済	86	プラスチックごみ削減の推進	普及啓発	バイオプラスチック類の利用促進のため、事業者や消費者へ啓発	●	●		
7 循環経済	87	食品廃棄物削減の推進	普及啓発	フードバンク活動に関する相談窓口や県HPに相談フォームを設置するとともに、フードバンク活動や子ども食堂の取組事例の紹介・PRなどを実施	●	●	●	
7 循環経済	88	食品廃棄物削減の推進	財政支援	生産者団体等が行う、フードバンク等への未利用食品の定期的な供給体制づくりのための収集・保管・運搬に要する経費に対して支援	●	●	●	
7 循環経済	89	食品廃棄物削減の推進	普及啓発	食品ロス削減月間、食品ロス削減の日に合わせた普及啓発キャンペーンを消費者、事業者、市町村等と連携して実施	●	●	●	
7 循環経済	90	食品廃棄物削減の推進	事業推進	高校生が、食品ロス削減を自分事として捉え、具体的な行動に移せるよう、「食品ロス削減推進モデル校」を指定し、地域と連携した活動を実践し、発信		●	●	
7 循環経済	91	食品廃棄物削減の推進	事業推進	市町村、民間団体及び企業と連携し、「ぎふ食べきり運動」を推進するとともに、家庭から出る未利用食品を有効活用するフードドライブ事業について普及啓発を実施			●	
8 社会インフラ	92	社会インフラの整備・維持	率先実施	信号機の高度化及び付帯機能の追加（系統化、灯器LED化等）を推進			●	
8 社会インフラ	93	社会インフラの整備・維持	率先実施	消費電力を削減できるトンネル照明のLED化を推進			●	
8 社会インフラ	94	再生可能エネルギーの導入・利用の促進	率先実施	県営水道施設の省エネルギー化及び再生可能エネルギーの導入を推進				

分野	項目			概要	対象			備考
					個人	事業者・団体	地域・市町村	
8 社会インフラ	95	再生可能エネルギーの導入・利用の促進	率先実施	流域下水道施設の省エネルギー化を推進				
9 普及啓発	96	行動変容の促進	事業推進	県民の行動変容による温室効果ガス削減効果を把握するため、県民が自ら取り組んだ温室効果ガス削減行動をWeb上で入力、数値化するシステムを構築	●			
9 普及啓発	97	行動変容の促進	事業推進	県民の温室効果ガス削減行動の取組状況に応じ、取組の進んでいない行動について、SNS等を通じ、普及啓発を実施	●			
9 普及啓発	98	行動変容の促進	事業推進	多様な主体との連携により、省エネ・再エネ導入を促す体験イベントの開催やシンポジウム、広報を実施	●			
9 普及啓発	99	行動変容の促進	事業推進	『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」を活用し、脱炭素に関する様々な情報提供や会員間のマッチングなど、会員の先導的な脱炭素活動を支援	●	●	●	
9 普及啓発	100	行動変容の促進	事業推進	特に排出量の多い事業種別にセミナーを実施し、事業種ごとの特性に応じた具体的な省エネ対策や他社の事例などを紹介		●		
9 普及啓発	101	人材・担い手の育成	事業推進	学校や地域において環境学習等を実施する環境教育推進員・地球温暖化防止活動推進員の活動を支援	●	●	●	
9 普及啓発	102	人材・担い手の育成	事業推進	自ら主体的に環境問題に取り組むことができる人材を育成する岐阜大学の次世代地域リーダー育成プログラム「環境リーダーコース」を支援	●			
9 普及啓発	103	人材・担い手の育成	事業推進	県内の生徒・学生を将来の環境人材として育成するため、「ぎふ清流COOL CHOICE学生アンバサダー」育成研修を開催	●			
9 普及啓発	104	人材・担い手の育成	事業推進	環境の学びを深化するため、小学5年生全員に「清流の国ぎふ環境教育副読本」を配付	●			

分野	項目			概要	対象			備考
					個人	事業者 ・団体	地域・ 市町村	
9 普及啓発	105	人材・担い手の育成	事業 推進	「ぎふ環境学習ポータルサイト」において、環境問題関連情報や企業・環境関連団体・県・市町村が行う講座等、教材、指導人材などの情報をワンストップで紹介	●		●	

計画改訂の概要について

【改訂概要】

①岐阜県の温室効果ガス排出量の将来推計

③9分野別に施策をとりまとめた別冊「施策編」の作成

②2050年の目標(長期目標)、2030年度の目標(中期目標)の設定

※その他、記載事項・内容の再整理、最新データへの更新を実施

改訂の概要	改訂の詳細																
<p>【章立て】</p> <p>第1章 総論</p> <p>1 計画策定の背景</p> <p>2 計画の基本的事項</p> <p>第2章 岐阜県の自然的社会的特性</p> <p>1 県内全域の特性</p> <p>2 地域(5圏域等)ごとの特性</p> <p>3 県民等調査</p> <p>第3章 岐阜県の気候変動の現状・将来予測</p> <p>1 気候変動の現状</p> <p>2 気候変動の将来予測</p> <p>3 気候変動の影響評価</p> <p>第4章 温室効果ガス排出量の現状・将来推計</p> <p>1 岐阜県の温室効果ガス排出量の推移・要因分析</p> <p>2 岐阜県の温室効果ガス排出量の将来推計</p> <p>第5章 2050年の目指すべき姿</p> <p>1 長期目標(2050年の目指すべき姿)</p> <p>2 緩和策の目指すべき姿</p> <p>3 適応策の目指すべき姿</p> <p>第6章 温室効果ガス排出抑制等に関する対策(緩和策)</p> <p>1 基本的な考え方</p> <p>2 部門ごとの取組と対策の方向性</p> <p>第7章 気候変動の影響評価に関する対策(適応策)</p> <p>1 重点的に取り組むテーマ</p> <p>2 分野ごとの影響と対策の方向性</p> <p>3 岐阜県気候変動適応センターの取組</p> <p>第8章 計画の進捗管理</p> <p>1 計画の推進体制</p> <p>2 計画の進捗管理</p> <p>別冊 施策編</p>	<p>①岐阜県の温室効果ガス排出量の推計</p> <p>○排出量の太宗を占める産業、業務、家庭、運輸の各部門について、2013年度から2019年度の削減傾向を踏まえ、社会経済の変化による活動量の変動及び「地球温暖化対策計画」や「エネルギー基本計画」の取組の実施を見込み、2030年度を推計</p> <p>○森林吸収量について、2020年度実績と「地球温暖化対策計画」の2030年度の見込みの比率から、2030年度を推計</p> <table border="1" data-bbox="1061 730 2092 906"> <thead> <tr> <th></th> <th>2013年度</th> <th>2030年度</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>温室効果ガス排出量</td> <td>1,878万t-CO₂</td> <td>1,112万t-CO₂</td> <td>▲41%</td> </tr> <tr> <td>森林吸収量</td> <td>—</td> <td>▲132万t-CO₂</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,878万t-CO₂</td> <td>980万t-CO₂</td> <td>▲48%</td> </tr> </tbody> </table> <p>②2050年の目標(長期目標)、2030年度の目標(中期目標)の設定</p> <p>1 長期目標(2050年の目指すべき姿)</p> <p>「脱炭素社会ぎふ」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> * 温室効果ガス排出量が実質ゼロとなった社会(緩和策) * 気候変動の影響に適応した持続可能な社会(適応策) <p>2 緩和策の目指すべき姿 ※2030年度の中期目標</p> <p>2030年度において、温室効果ガスを2013年度から48%削減することを目指す さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく</p> <p>3 適応策の目指すべき姿 ※2030年度の中期目標</p> <p>適応策が着実に進展し、気候変動の影響が最小化</p>		2013年度	2030年度	削減率	温室効果ガス排出量	1,878万t-CO ₂	1,112万t-CO ₂	▲41%	森林吸収量	—	▲132万t-CO ₂	—	合計	1,878万t-CO ₂	980万t-CO ₂	▲48%
	2013年度	2030年度	削減率														
温室効果ガス排出量	1,878万t-CO ₂	1,112万t-CO ₂	▲41%														
森林吸収量	—	▲132万t-CO ₂	—														
合計	1,878万t-CO ₂	980万t-CO ₂	▲48%														